

地 域 連 携 協 定 書

『人にやさしいまち・だれもが住んでみたいまち』の実現を目指す美濃加茂市と地域社会に貢献をすることをもって、教育研究の振興を目指す岐阜経済大学 の間において、次の事項について合意しその証としてここに協定を締結する。

- 1 社会情勢が大きく変革する中、地方行政は地方分権により中央政権に頼らない独自のまちづくりが必要となってきた。こうした状況の中で、美濃加茂市と岐阜経済大学は連携し「元気で活力に満ちた美濃加茂」、「安心して快適な暮らしができる美濃加茂」、「市民に便利・市民にオープン・市民が納得の市政」の実現に係る計画や諸課題について、調査・研究を行う。
- 2 21世紀のまちづくりは、市民と行政の「協働」による推進がキーワードであり、市民による多種多様な活動は今後のまちづくりの担い手として大きな可能性を持っている。こうした中で、美濃加茂市と岐阜経済大学は連携し、コミュニティ施策の構築や生涯学習の充実またはNPOを含む様々な市民活動を通じて地域で活躍できる人材の育成を推進する。
- 3 外国人居住者の増加に伴う多文化共生が大きな課題となっている。こうした状況の中で、美濃加茂市と岐阜経済大学は連携し、共生に係る市の指針の策定や生活習慣、文化の相互理解及び相互における学習支援など、住みやすい美濃加茂市の実現に努めるものとする。
- 4 美濃加茂市は、上記取り組みを岐阜経済大学と協働して実施するため「岐阜経済大学地域連携推進センター」のもとに設置された産官学コンソーシアムで構成される「岐阜経済大学地域連携推進協議会」に参画する。
- 5 岐阜経済大学は、この協定に掲げる項目の1から3の取り組みを美濃加茂市と協働して実施するため、各種行政計画に係る意見の提言や審議会への参画並びに研修会、講演会等への委員及び講師の派遣など総合的な支援を行う。
- 6 美濃加茂市と岐阜経済大学は、上記の取り組みを実施するための協力方法及び成果の利用などについて、両者の間でその都度、協議するものとする。

この協定書は2通作成し、美濃加茂市及び岐阜経済大学がそれぞれ1通ずつ保管するものとする。

平成18年5月22日

美濃加茂市長 渡 辺 直 由

岐阜経済大学長 黒 川 博